

○一定の関係を有する法人との契約に関する情報の公表

2016年1月15日現在

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応札であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
該当なし											

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応募であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
2015-2017年度JICAよこはまプラザ運営 管理/開発教育支援業務にかかる業務 委託契約	2015/10/1	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	87.1	北野 一人	常務理事・事務局長	訓練所長	1780.0	1495.8	1626.8	1/3以上 1/2未満	不落随意契約 1者応募
2015-2017年度草の根技術協力 事業 (地域活性化特別枠)支援業務委託契 約(1年次)	2015/10/1	公益社団法人青年海外協力協会 広島県広島市中区鉄砲町1-20	3.7	同上			同上				企画競争 1者応募
2015年度青年研修「スリランカ(英語)/ 経済行政(産業振興)」	2015/10/21	公益社団法人青年海外協力協会 愛知県名古屋市中村区椿町17-16	2.7	同上			同上				企画競争 2者応募
中華人民共和国家庭保健を通じた感染 症予防等健康教育強化プロジェクト終 了時評価調査(評価分析)業務実施契約 (単独型)	2015/10/2	株式会社VSOC 東京都千代田区紀尾井町3-20	3.2	中垣 長睦	代表取締役社長	調査役	437.9	425.3	309.3	2/3以上	企画競争 3者応募
エジプト国開発計画・政策実施能力強 化における知見共有プロジェクト(第2 期)業務実施契約	2015/10/19	共同企業体代表者 株式会社鳴尾総合 研究所 神奈川県鎌倉市城廻100-79 構成員 株式会社VSOC*	333.2	同上			同上				実質継続契約 (初年度に企画競争実施)
ラオス国前期中等教育環境にかかる情 報収集・確認調査業務実施契約	2015/10/7	株式会社毛利建築設計事務所 東京都中央区日本橋本町3-2-13	32.0	金子 節志	非常勤顧問	理事	155.7	216.7	174.6	1/2以上 2/3未満	企画競争 1者応募
2015年度青年研修「大洋州混成/初中 等理数科教育コース」	2015/10/13	特定非営利活動法人九州海外協力協 会 福岡県福岡市博多区博多駅前3-10-34	2.3	花田 真人	理事	国内機関長	40.9	39.9	44.6	2/3以上	企画競争 1者応募
				武下 悌治	専務理事	事務局長					
2015年度日系研修「個別短期:非営利 団体の運営管理」	2015/10/13	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	1.8	佐々木 弘世	理事	理事	246.5	213.2	203.8	1/2以上 2/3未満	企画競争 141者応募
2015-2016年度国別研修タジキスタン 「農業機械化に関する能力開発」(1年 次)	2015/10/22	特定非営利活動法人国際農民参加型 技術ネットワーク 茨城県つくば市牧園5-13	1.2	永井 和夫	理事・事務局長	国内機関長	72.9	65.2	65.4	2/3以上	参加意思確認公募 1者応募
				狩野 良昭	理事	国内機関長					

<注>

1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。